

市議団ニュース

連絡先 2020年10月18日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所5F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

改善が必要な事業例(一部)

- ◆市職員の有給休暇や特別休暇の取得率が低いこと。また部署によっては時間外勤務（残業）が多く、長期に改善されていないこと。
- ◆個人番号・マイナンバーカード普及事業は、国や民間機関にも連携が増えており、情報漏えいした場合のリスクが増えたこと。
- ◆こども医療費の無料化拡大が、実施財源はあるのに他市町に比べどんどん遅れていること。
- ◆生活困窮者支援・生活保護事業では、見直しのために、648世帯の扶助費が削減したこと。
- ◆住宅リフォーム助成制度創設で、業者支援、市民の暮らしを応援しなかったこと。
- ◆市の基幹産業と位置付けた農業に対する振興策が極めて消極的だったこと。
- ◆小中学校の給食事業では、自校調理方式への転換のチャンスを逃してしまったこと。
- ◆LGBTQX性的少数者への寄り添い、相談、各種支援の制度化が要望に対し遅れたこと。

9月議会報告その①



久喜市議会では、6月議会に続き、コロナ感染対策をした上で、質問や質疑を減らすなどの制限はせずに審議をしました。
市長提出議案 26議案・議員提出議案 5議案

◇8月31日から9月30日までの間、コロナ禍の前年度2019年・令和元年度の久喜市政を総決算する議会が開かれました。党議員団は、市民の暮らしを優先すべきとの立場で議事に臨み、22議案に賛成、9議案に反対しました。

◆2019年度は、国全体の成長率が落ち込む中、10月から消費税が8%から10%へと増税になりました。平均で年間4万3千円の負担増です。そもそも、景気が悪いもとの増税だったので、暮らしへの影響は大変なものでした。

◆昨年度の久喜市の財政は、税収などの財源が18年度対比で伸びを示し、基金も埼玉県内市町でも余裕があることは明らかでした。

◆議員団では、もともと市民の暮らし応援、負担軽減策などを積極的に展開することが可能だったのに、市民に伝えることが不十分だったとして、一般会計の決算に反対をしました。

◇左に反対理由とした事業・分野の一部を具体的に示しました。

梅田市政2年目の2019年度決算に 日本共産党市議団は「ノー」の審判

市議団提案のコロナ対策要望に市から回答

12項目以上で、実現、前進へ！ 今後も感染防止と支援が必要！

- 【要望】 学校給食食材納品事業者の損害補償を。
- 【回答】 学校給食食材の売上補償、及び学校給食の安定供給のための支援として予算措置を講じた。
- 【要望】 福祉施設・学校関係などに、マスク、消毒液などの提供を
- 【回答】 感染症対策事業として福祉センター、保育所などにマスク、消毒液を購入。小中学校の再開に伴い、サーモグラフィーや衛生用品を購入。
- 【要望】 修学旅行、林間学校キャンセル料は市が負担を。
- 【回答】 中止・延期となった宿泊学習のキャンセル料を補助。
- 【要望】 収入減、失業等による生活困窮者に市の独自支援を。
- 【回答】 市営住宅家賃の減免。国の持続化給付金を受給できない一部の事業者に給付金。減収となった中小企業・小規模事業者到家賃等の一部補助。
- 【要望】 防護服、N95 マスクなど医療現場が必要とする物資調達に支援すること。また財政的支援もすること。
- 【回答】 衛生用品の配布、商品券の給付。休業等となった医療機関の継続、再開を支援する補助金。
- 【要望】 国保税・介護保険料、後期高齢者医療保険税の減免、納税猶予の措置を。
- 【回答】 減免、徴収猶予を行う。
- 【要望】 オンライン学習ではすべての子どもたちが受けられるよう計画的に推進を。
- 【回答】 遠隔・オンライン学習の環境整備を行う。
- 【要望】 子育て支援の取り組みとして子供たちに昼食弁当の支援を。
- 【回答】 学童保育における指定管理者等への委託料増額。学校臨時休業中の受け入れ児童へ昼食提供。
- 【要望】 住宅確保給付金は要件の緩和など、制度の改善を。
- 【回答】 生活困窮者自立支援事業として、住宅確保給付金の支給。
- 【要望】 水道料金の基本料金減免は市民負担軽減に向け、継続を。
- 【回答】 水道料の基本料金を2か月分免除
- 【要望】 4月28日から12月31日までに生まれた子供に対し給付される5万円は公平性を保つため上乗せを。
- 【回答】 すこやか子育て商品券給付事業として5万円分の商品券を給付
- 【要望】 学校給食費は年内完全無償化を実施すること。
- 【回答】 令和2年6月から8月分までの児童生徒の学校給食費を無償。

石田としはる

久喜市栗橋東5-7-2



済生会栗橋病院、移転後の病棟活用に向けた取り組みは

問 現在の病棟を活用し、医療継続を実施する病院があれば、済生会栗橋病院に対する支援と同様支援すべき。これまでの支援内容は。

答 済生会栗橋病院は医療法による公的病院であり、病院用地の無償提供や医療機器購入等への交付金、駐車場の借地料、特別交付税を活用した公的運営費補助金等支援をしてきた。

問 現在の病棟を引き受ける病院を調整中というなら、久喜市が支援できる内容を、次回の協議で明らかにしていただきたい。

答 久喜市の支援は、今後の進捗の中で判断してまいりたい。

水道料・基本料免除期間の更なる延長を求める

問 消費税10%の増税とコロナ危機で、家計消費は30%以上落ち込み市民の暮らしは厳しい。基本料免除期間の更なる延長を求める。

答 免除期間2ヶ月は、水道事業経営に影響の少ない範囲で決定。内部留保資金や交付金を活用した免除期間の延長は考えていない。

問 今回約1億7000万円で実施できた。令和元年度決算、約7億円の純利益があり財源は十分。水道事業の目的には、市民の暮らしを支える福祉事業として廉価な安い料金が掲げられている。加須市などは1年間基本料減免する。先進自治体を見習うべき。

答 1億6900万円の収入減は今後予定する工事等に影響がある。

引き続き引き下げを求めて行きます

平間ますみ

久喜市本町8-4-1



少人数学級に対する教育委員会の考えを

問 日本教育学会あるいは有識者などが教員10万人増を要望し、少人数学級を早急に実現すべきとの声を上げている。実態を一番よく知っている現場から、少人数学級実現のため、強い声を上げるべきであると考えている。

答 児童生徒の学びを保障するためには、少人数学級の実現が必要である。また教職員の働き方改革を進めるため、今後も機会あるごとに国・県に対し、少人数学級の早期実現を要望していく。

子ども医療費を18歳まで無料化すべき

問 毎年要望をし続けている。子育て世代を応援していく政策を掲げている梅田市長の下で次の優先政策として、取り組むべきと考える。

答 約7,100万円の負担が見込まれ、財政負担となることはもう目に見えている。国、県に対し見直し等を要望していくというのが本市の考えである。

【要望】実現するためには、部長の役割が大切。市長が、前に進もうとしないのだったら、あなたから市長に提言する。それが部長の立場です。市長に進言して下さい。

久喜市は、国・県と一体でコロナ感染防止対策と、暮らしが困難な市民を応援し、生業を支えることに全力を！

杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1-504



コロナ対策、PCR検査拡充と保健医療体制の強化を

問 検査を適切に広げることでサイレントキャリアを特定し、陽性者は隔離・保護できる。陰性者は経済活動し、「社会の維持」ができる。「積極的なPCR検査」を施策の中心に据えることが必要ではないか。プール方式での唾液検査も検討すべきだ。

答 迅速かつ円滑に検査が行われるよう2つの医師会で県クラスターチームや保健所の助言で、濃厚接触者に当たらない方も含めた検査を行っている。

問 検査や入院のために、タクシーで病院まで行ったという事例が報告されている。前後で圧力の違う特殊車両を用意すべきだが、今、何台あるのか。(答「1台」)これからの秋冬の感染拡大に備えて、自動車メーカーの協力で陰圧車両を整えるべきだが。

答 利根医療圏単位で、確認をして参りたい。

「LGBTQX」性的少数者に寄り添いパートナーシップ条例制定を

問 この間久喜市が行った、市独自の取り組み内容は。

答 関連図書の特集・紹介、「多様な性に関するハンドブック」を全職員に配布、パネル展示、人権啓発での企業訪問などである。

問 パートナーシップ条例化は、いつごろと想定しているのか。

答 今年度は、市民意識調査を行い、交流会参加者や審議会委員の意見を伺い、令和3年度中には、パートナーシップ制度の導入についての方向性を決定して参りたい。

問 これは喫緊の課題との認識はあるのか。(「ある。」と答弁)

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3



これまでの久喜市の衛生組合ではごみの減量化とリサイクルに力を入れ、3Rの推進を市民と共に進めてきた。しかし久喜市は、検討委員会の答申を経て、新たなごみ処理施設の整備方針を「プラスチック・生ゴミ全量焼却して熱回収にする炉の建設とする」と打ち出した。以下質問した。

問 ごみを最小限にし、CO2の排出を抑える事が重要であり、市民と衛生組合の努力を無駄にするのか。

答 熱回収をして電気を還元する処理に決めた。皆様の取組は何も変わらず、これまで以上にごみ発生抑制に取り組んでいく。

問 熱利用のサーマルリサイクルはリサイクルでは無い。なぜリサイクルと言っているのか。誤解を与える。

答 循環利用の一方法として比較しやすいように表現した。

問 「環境型社会形成推進基本法」では①リデュース②リユース③リサイクルの順に廃棄物処理の優先順位を法制化していて、熱回収は④番目で上位3つが出来ないときとされている。守るべきだ。

答 上位の方から努力を期待した規定である。費用負担・住民負担・環境負荷の観点からバランス良く考えた。

問 国は「プラスチック全量資源化」とする新たな区分を設ける方針だ。久喜市は真逆である。SDGsの目標を進める政策こそすべきだ。

答 今後もSDGsの目標の廃棄物発生削減を目指しごみの減量化を図る。